

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	三国底曳地区地域水産業再生委員会 (ID: 1115005)
代表者名	会長 濱出 征勝

再生委員会の構成員	三国港機船底曳漁業協同組合、福井県漁業協同組合連合会、坂井市、福井県
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	三国港機船底曳漁業協同組合管内 底曳網漁業 9 経営体
-----------------------	--------------------------------

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は福井県北部、一級河川九頭竜川の河口に位置し、北前船で栄えた港町で「こしひかり」や「越前がに」のブランドで知られ、その豊かな資源に支えられて水産業を基盤に発展してきた。</p> <p>当地区の漁業はズワイガニ、ホッコクアカエビ（甘エビ）を中心とした小型・沖合底曳網漁業が行われ、県内有数の漁獲量を誇る。</p> <p>しかし、近年の原油価格の高騰により燃油はもとより、関連資材の値上がりと法定検査の費用等も高くなり、魚価の低迷が長期にわたり水揚げ金額は激減して、非常に厳しい漁業経営が続き、廃業者も続出し、漁業存続のため後継者の育成、担い手の確保も急務となっている。</p> <p>当地域のズワイガニは毎年2月、天皇家に献上されるが、この献上ガニに並ぶような形、大きさ、身入りの良いズワイガニには、通常のズワイガニタグとは別に「献上品質タグ」を設けている。当地域は、更なるブランド強化のために、毎年の水揚げ全量の5%程度のズワイガニの献上品質タグやせいこがに（ずわいがにの雌）の中でも大きさ、身入りを基準に「せいこがにタグ」を付ける取組と共に、海底耕耘及び海底清掃事業を行い資源保護及び資源管理に努めている。</p> <p>今後もこれまでの取組みを継続するとともに、漁船の省エネエンジンや船底清掃による燃油コストの削減、産地直送等の流通体制の強化・改善、水産物の高鮮度化に力を入れ、漁獲量の多い甘エビのブランドを確立する等、魚価の向上を図る。</p>

(2) その他の関連する現状等

坂井市が平成 30 年度に策定する「坂井市水産振興基本計画」の方策でも、「三国地域ブランドの確立・浸透」という形で、越前がにに続く三国ブランドとして、甘エビやその他魚種のブランド化の確立を目指しているため、協力しながら進めたい。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【漁業収入を向上させるための取組】

漁業収入を向上させる取組として、今期は三国地域ブランドの確立（カニ、甘エビ）をすることにより、販路拡大と付加価値の向上に取り組む。また、前期から取り組んできたふるさと納税返礼品への参加や新たな加工品の開発などにも継続して取り組む。主な取組内容を以下に示す。

- I 販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大
- II 地元水産物の利用促進、地産地消の推進
- III 新規就業者確保及び外国人技能実習生事業の導入
- IV 漁場環境の保全や水産資源の保護

【漁業コストを削減させるための取組】

漁業コストを削減させるための取組として、前期から継続して以下の内容に取り組む。

- I 漁船の船底清掃、省エネ航行の実施による経費削減
- II 漁船リース、省エネ機器の導入
- III 漁業経営セーフティネット構築事業の継続した加入推進

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

平成26年度より資源保護の観点から石川県漁協と連携し水ガニ（脱皮後間もない雄のズワイガニ）の漁獲を石川県沖合海域で操業期間の短縮を行い資源管理に取り組んでいる。

脱皮後間もない雄のズワイガニは浜値が安いと1シーズン自粛する事で蟹が大きく育ち結果、高値で取引されるため資源保護と漁獲額向上をめざし漁獲自粛としている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p>1年目（平成31年度）の取組により漁業所得を基準年比6.7%の向上を図る。</p> <p>I 販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>1) 三国地域ブランドの確立・浸透</p> <p>①三国「越前がに」ブランドのさらなる向上に向けた体制の構築</p> <p>三国「越前がに」ブランドの地域一体となった遵守体制を確立するため、長年培われてきた「三国・献上品質ガニ」ブランドを維持し、漁業者・買受人・観光連盟・観光事業者及び市は一体となり、地域全体でブランドを守る取組方法の検討を開始する。また、既存のブランド規格のルールであるGIタグ、献上品質ガニタグ、極タグ(プレミアムタグ)などを各主体が統一的に認知・運用・チェックする体制の検討を開始する。</p> <p>②新たな三国ブランドの確立（甘エビ）</p> <p>三国「甘エビ」は県内一の水揚げをしているものの、全国的な知名度が低い。そのため、漁協及び漁連、買受人は、三国「甘エビ」ブランドの認証基準の検討を開始する。金沢市場に多くが出荷されている三国甘エビについて、買受人、漁協、漁業者が連携し、三国ブランドを確立するために鮮度保持技術やサイズ、色、甘み、時期などの認証基準の検討を開始する。また、三国「甘エビ」の商標登録の取得についての検討を開始する。</p> <p>③冷凍甘エビの出荷体制の確立</p> <p>買受人が比較的安価である小さな甘エビの冷凍出荷体制の検討を開始する。</p> <p>④三国水産物の加工品の開発、販売</p> <p>漁協、漁協女性部で三国産水産物の加工品開発チームを組織し、甘エビ、カレイ類などの三国産水産物を使った新たな加工品の開発について、検討を開始する。</p> <p>⑤ふるさと返礼品への出品体制の確立、PR</p> <p>これまでも行ってきた坂井市のふるさと返礼品に三国産地直送の甘エビを出品するために、さらに多くの注文に対応できる体制（人的配置や漁船との連携）についての検討を開始する。</p>
--------------	--

	<p>⑥イベントの開催によるPRの推進</p> <p>漁連、漁協、買受人、観光事業者、観光連盟、漁協女性部及び市は、これまで開催してきた「三国市場さかな祭り」（毎年9月開催）など漁協が主催するイベントでの地元住民や観光客へのPRのほか、大都市圏での誘客イベントを開催することで、三国ブランドのPRを図る。</p> <p>II 地元水産物の利用促進、地産地消の推進</p> <p>①地産地消イベントの開催</p> <p>漁連、漁協及び市、買受人の水産関係者と観光連盟、地元農協は、観光地における「坂井市産農水産物フェア」などの地産地消イベントの共同開催について、地元関係者での検討を開始する。</p> <p>②地元水産物の学校給食への提供による地元消費の拡大、魚食普及の推進</p> <p>漁協及び市、漁協女性部は、現在も行っている甘エビの学校給食への提供を継続しつつ、ニギスやハタハタなどの加工品の開発を開始する。それらを学校給食へ提供することで地元消費の拡大、魚食普及を推進する。</p> <p>III 新規就業者確保事業及び外国人技能実習生事業の導入</p> <p>①新規就業者の確保、研修</p> <p>漁協は、新規乗組員に対する研修を実施し、海技士資格の取得を図る。</p> <p>②外国人技能実習生の確保</p> <p>漁協は、外国人技能実習生の寄宿舍等宿泊施設について、施設の基本計画の検討を開始する。</p> <p>IV 漁場環境の保全や水産資源の保護</p> <p>①沖合底曳漁場環境の保全、資源の保護</p> <p>漁協、県は、水産資源の安定供給を図るため、漁場の海底耕耘事業と海底清掃事業を継続的に実施し漁場環境の保全に努める。</p> <p>②沖合底曳漁場の資源管理</p> <p>漁協及び市、県は、沖合漁場のズワイガニ資源の管理を徹底し、持続的な資源利用が行えるよう適切な操業を行う。また、現在行われている稚ガニの保護対策としての保護区の設定のほか、公的規制、自主的規制のルールの利用を図り、沖合漁場の資源管理と増養殖を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>I 漁船の船底清掃、省エネ航行の実施による経費削減</p> <p>①全ての漁業者は漁船の燃油コスト改善の為、年1回の船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し付着生物防止処理を行う。また、燃油積載量の低量化や減速航行により基準年度に対し7%燃油消費削減を図る。</p> <p>II 漁船リース事業、省エネ機器の導入</p> <p>①漁船リース事業</p>

	<p>老朽化した漁船を入れ替えることで、定期検査、修繕、改修のランニングコストの低減を図るとともに、補機廃止や LED 機器の更新により省エネ化を目指す。</p> <p>②省エネ機器導入</p> <p>省エネ機器導入により燃油消費量を削減する。</p> <p>Ⅲ漁業経営セーフティーネット構築事業の継続した加入推進</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>漁協は漁業セーフティーネットの継続加入推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者確保・育成対策事業 ・資源管理・漁業経営安定対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・省燃油活動推進事業 ・省エネ機器等導入推進事業

2年目（令和2年度）

漁業収入向上のための取組	<p>2年目（令和2年度）の取組により漁業所得を基準年比6.7%の向上を図る。</p> <p>I 販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>1) 三国地域ブランドの確立・浸透</p> <p>①三国「越前がに」ブランドのさらなる向上に向けた体制の構築</p> <p>三国「越前がに」ブランドの地域一体となった遵守体制を確立するため、長年培われてきた「三国・献上品質ガニ」ブランドを維持し、漁業者・買受人・観光連盟・観光事業者及び市は一体となり、地域全体でブランドを守る取組方法を継続して検討する。また、既存のブランド規格のルールである GI タグ、献上品質ガニタグ、極タグ(プレミアムタグ)などを各主体が統一的に認知・運用・チェックする体制を継続して検討する。</p> <p>②新たな三国ブランドの確立（甘エビ）</p> <p>三国「甘エビ」は県内一の水揚げをしているものの、全国的な知名度が低い。そのため、漁協及び漁連、買受人は、三国「甘エビ」ブランドの認証基準を継続して検討する。金沢市場に多くが出荷されている三国甘エビについて、買受人、漁協、漁業者が連携し、三国ブランドを確立するために鮮度保持技術やサイズ、色、甘み、時期などの認証基準を検討する。また、三国「甘エビ」の商標登録の取得について継続して検討する。</p> <p>③冷凍甘エビの出荷体制の確立</p> <p>買受人が比較的安価である小さな甘エビの冷凍出荷体制を検討する。</p>
--------------	---

	<p>④三国水産物の加工品の開発、販売</p> <p>漁協、漁協女性部で三国産水産物の加工品開発チームを組織し、甘エビ、カレイ類などの三国産水産物を使った新たな加工品の開発について継続して検討する。</p> <p>⑤ふるさと返礼品への出品体制の確立、PR</p> <p>これまでも行ってきた坂井市のふるさと返礼品に三国港産地直送の甘エビを出品するために、さらに多くの注文に対応できる体制（人的配置や漁船との連携）について継続して検討する。</p> <p>⑥イベントの開催によるPRの推進</p> <p>漁連、漁協、買受人、観光事業者、観光連盟、漁協女性部及び市は、これまで開催してきた「三国市場さかな祭り」（毎年9月開催）など漁協が主催するイベントでの地元住民や観光客へのPRのほか、大都市圏での誘客イベントを開催することで、三国ブランドのPRを継続して取り組む。</p> <p>II 地元水産物の利用促進、地産地消の推進</p> <p>①地産地消イベントの開催</p> <p>漁連、漁協及び市、買受人の水産関係者と観光連盟、地元農協は、観光地における「坂井市産農水産物フェア」などの地産地消イベントの共同開催について、地元関係者で継続して検討する。</p> <p>②地元水産物の学校給食への提供による地元消費の拡大、魚食普及の推進</p> <p>漁協及び市、漁協女性部は、現在も行っている甘エビの学校給食への提供を継続しつつ、ニギスやハタハタなどの加工品を開発する。それらを学校給食へ提供することで地元消費の拡大、魚食普及を継続して推進する。</p> <p>III 新規就業者確保事業及び外国人技能実習生事業の導入</p> <p>①新規就業者の確保、研修</p> <p>漁協は、新規乗組員に対する研修を実施し、海技士資格の取得を図る。</p> <p>②外国人技能実習生の確保</p> <p>漁協は、外国人技能実習生の寄宿舍等宿泊施設について、施設の基本計画を継続して検討する。</p> <p>IV 漁場環境の保全や水産資源の保護</p> <p>①沖合底曳漁場環境の保全、資源の保護</p> <p>漁協、県は、水産資源の安定供給を図るため、漁場の海底耕耘事業と海底清掃事業を継続的に実施し漁場環境の保全に努める。</p> <p>②沖合底曳漁場の資源管理</p> <p>漁協及び市、県は、沖合漁場のズワイガニ資源の管理を徹底し、持続的な資源利用が行えるよう適切な操業を行う。また、現在行われている稚ガニの保護対策としての保護区の設定のほか、公的規制、自主的規制のルール</p>
--	---

	用を図り、沖合漁場の資源管理と増養殖を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>I 漁船の船底清掃、省エネ航行の実施による経費削減</p> <p>①全ての漁業者は漁船の燃油コスト改善の為、年1回の船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し付着生物防止処理を行う。また、燃油積載量の低量化や減速航行により基準年度に対し7%燃油消費削減を図る。</p> <p>II 漁船リース事業、省エネ機器の導入</p> <p>①漁船リース事業</p> <p>老朽化した漁船を入れ替えることで、定期検査、修繕、改修のランニングコストの低減を図るとともに、補機廃止や LED 機器の更新により省エネ化を目指す。</p> <p>②省エネ機器導入</p> <p>省エネ機器導入により燃油消費量を削減する。</p> <p>III 漁業経営セーフティーネット構築事業の継続した加入推進</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>漁協は漁業セーフティーネットの継続加入推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業就業者確保・育成対策事業 ・ 資源管理・漁業経営安定対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 省燃油活動推進事業 ・ 省エネ機器等導入推進事業

3年目（令和3年度）

漁業収入向上のための取組	<p>3年目（令和3年度）の取組により漁業所得を基準年比8.8%の向上を図る。</p> <p>I 販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>1) 三国地域ブランドの確立・浸透</p> <p>①三国「越前がに」ブランドのさらなる向上に向けた体制の構築</p> <p>三国「越前がに」ブランドの地域一体となった遵守体制を確立するため、長年培われてきた「三国・献上品質ガニ」ブランドを維持し、漁業者・買受人・観光連盟・観光事業者及び市は地域全体でブランドを守る取組方法を確立する。また、既存のブランド規格のルールである GI タグ、献上品質ガニタグ、極タグ(プレミアムタグ)などを各主体が統一的に認知・運用・チェックする体制を確立し、内外に PR する。</p> <p>②新たな三国ブランドの確立（甘エビ）</p>
--------------	---

	<p>三国「甘エビ」ブランドの認証基準を設定し、金沢市場に多くが出荷されている三国甘エビについて、買受人、漁協、漁業者が連携し、三国ブランドを確立するために鮮度保持技術やサイズ、色、甘み、時期などの認証基準に適合する三国甘エビの商標登録を取得し、単価向上による付加価値化を図る。</p> <p>③冷凍甘エビの出荷体制の確立</p> <p>買受人が比較的安価である小さな甘エビの冷凍出荷体制を確立し、加工業者（せんべい等）との取引の増加を図る。</p> <p>④三国水産物の加工品の開発、販売</p> <p>加工品開発チームにより、甘エビ、カレイ類などの三国産水産物を使った新たな加工品の開発し、試作品のテスト販売をイベント等で行う。</p> <p>⑤ふるさと返礼品への出品体制の確立、PR</p> <p>これまでも行ってきた坂井市のふるさと返礼品に三国産地直送の甘エビを出品すたるために、さらに多くの注文に対応するための体制（人的配置や漁船との連携）を確立し、地域外の個人客に対する PR を図る。</p> <p>⑥イベントの開催による PR の推進</p> <p>漁連、漁協、買受人、観光事業者、観光連盟、漁協女性部及び市は、これまで開催してきた「三国市場さかな祭り」（毎年9月開催）など漁協が主催するイベントでの地元住民や観光客への PR のほか、大都市圏での誘客イベントを開催することで、三国ブランドの PR を図る。</p> <p>II 地元水産物の利用促進、地産地消の推進</p> <p>①地産地消イベントの開催</p> <p>漁連、漁協及び市、買受人の水産関係者と観光連盟、地元農協は、観光地における「坂井市産農水産物フェア」などの地産地消イベントを共同開催し、地域活性化と地産地消の推進を図る。</p> <p>②地元水産物の学校給食への提供による地元消費の拡大、魚食普及の推進</p> <p>漁協及び市、漁協女性部は、現在も行っている甘エビの学校給食への提供を継続しつつ、開発したニギスやハタハタなどの加工品を学校給食へ提供することで地元消費の拡大、魚食普及を推進する。</p> <p>III 新規就業者確保事業及び外国人技能実習生事業の導入</p> <p>①新規就業者の確保、研修</p> <p>漁協は、新規乗組員に対する研修を実施し、海技士資格の取得を図る。</p> <p>②外国人技能実習生の確保</p> <p>漁協は、外国人技能実習生の寄宿舍等宿泊施設について、施設の基本計画を継続して検討する。</p> <p>IV 漁場環境の保全や水産資源の保護</p> <p>①沖合底曳漁場環境の保全、資源の保護</p>
--	---

	<p>漁協、県は、水産資源の安定供給を図るため、漁場の海底耕耘事業と海底清掃事業を継続的に実施し漁場環境の保全に努める。</p> <p>②沖合底曳漁場の資源管理</p> <p>漁協及び市、県は、沖合漁場のズワイガニ資源の管理を徹底し、持続的な資源利用が行えるよう適切な操業を行う。また、現在行われている稚ガニの保護対策としての保護区の設定のほか、公的規制、自主的規制のルールの利用を図り、沖合漁場の資源管理と増養殖を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>I 漁船の船底清掃、省エネ航行の実施による経費削減</p> <p>①全ての漁業者は漁船の燃油コスト改善の為、年1回の船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し付着生物防止処理を行う。また、燃油積載量の低量化や減速航行により基準年度に対し7%燃油消費削減を図る。</p> <p>II 漁船リース事業、省エネ機器の導入</p> <p>①漁船リース事業</p> <p>老朽化した漁船を入れ替えることで、定期検査、修繕、改修のランニングコストの低減を図るとともに、補機廃止や LED 機器の更新により省エネ化を目指す。</p> <p>②省エネ機器導入</p> <p>省エネ機器導入により燃油消費量を削減する。</p> <p>III 漁業経営セーフティーネット構築事業の継続した加入推進</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>漁協は漁業セーフティーネットの継続加入推進を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業就業者確保・育成対策事業 ・ 資源管理・漁業経営安定対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 省燃油活動推進事業 ・ 省エネ機器等導入推進事業

4年目（令和4年度）

漁業収入向上のための取組	<p>4年目（令和4年度）の取組により漁業所得を基準年比10.1%の向上を図る。</p> <p>I 販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>1) 三国地域ブランドの確立・浸透</p> <p>①三国「越前がに」ブランドのさらなる向上に向けた体制の構築</p> <p>三国「越前がに」ブランドの地域一体となった遵守体制を確立するため、長年培われてきた「三国・献上品質ガニ」ブランドを維持し、漁業者・買受</p>
--------------	---

	<p>人・観光連盟・観光事業者及び市は地域全体でブランドを守る取組方法を確立する。また、既存のブランド規格のルールである GI タグ、献上品質ガニタグ、極タグ(プレミアムタグ)などを各主体が統一的に認知・運用・チェックする体制を確立し、内外に PR する。</p> <p>②新たな三国ブランドの確立 (甘エビ)</p> <p>三国「甘エビ」ブランドの認証基準を設定し、金沢市場に多くが出荷されている三国甘エビについて、買受人、漁協、漁業者が連携し、三国ブランドを確立するために鮮度保持技術やサイズ、色、甘み、時期などの認証基準に適合する三国甘エビの商標登録を用いた単価向上による付加価値化を図る。</p> <p>③冷凍甘エビの出荷体制の確立</p> <p>買受人が比較的安価である小さな甘エビを確立した冷凍出荷体制により、加工業者 (せんべい等) との取引のさらなる増加を図る。</p> <p>④三国水産物の加工品の開発、販売</p> <p>加工品開発チームにより、甘エビ、カレイ類などの三国産水産物を使った新たな加工品を開発し、商品化する。</p> <p>⑤ふるさと返礼品への出品体制の確立、PR</p> <p>これまでも行ってきた坂井市のふるさと返礼品に三国港産地直送の甘エビを出品すたるために、さらに多くの注文に対応するための体制 (人的配置や漁船との連携) を確立し、地域外の個人客に対する PR を図る。</p> <p>⑥イベントの開催による PR の推進</p> <p>漁連、漁協、買受人、観光事業者、観光連盟、漁協女性部及び市は、これまで開催してきた「三国市場さかな祭り」(毎年 9 月開催) など漁協が主催するイベントでの地元住民や観光客への PR のほか、大都市圏での誘客イベントを開催することで、三国ブランドの PR を図る。</p> <p>II 地元水産物の利用促進、地産地消の推進</p> <p>①地産地消イベントの開催</p> <p>漁連、漁協及び市、買受人の水産関係者と観光連盟、地元農協は、観光地における「坂井市産農水産物フェア」などの地産地消イベントを共同開催し、地域活性化と地産地消の推進を図る。</p> <p>②地元水産物の学校給食への提供による地元消費の拡大、魚食普及の推進</p> <p>漁協及び市、漁協女性部は、現在も行っている甘エビの学校給食への提供を継続しつつ、開発したニギスやハタハタなどの加工品を学校給食へ提供することで地元消費の拡大、魚食普及を推進する。</p> <p>III 新規就業者確保事業及び外国人技能実習生事業の導入</p> <p>①新規就業者の確保、研修</p> <p>漁協は、新規乗組員に対する研修を実施し、海技士資格の取得を図る。</p>
--	---

	<p>②外国人技能実習生の確保 漁協は、外国人技能実習生の寄宿舍等宿泊施設について、施設整備を図る。</p> <p>IV 漁場環境の保全や水産資源の保護</p> <p>①沖合底曳漁場環境の保全、資源の保護 漁協、県は、水産資源の安定供給を図るため、漁場の海底耕耘事業と海底清掃事業を継続的に実施し漁場環境の保全に努める。</p> <p>②沖合底曳漁場の資源管理 漁協及び市、県は、沖合漁場のズワイガニ資源の管理を徹底し、持続的な資源利用が行えるよう適切な操業を行う。また、現在行われている稚ガニの保護対策としての保護区の設定のほか、公的規制、自主的規制のルールの利用を図り、沖合漁場の資源管理と増養殖を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>I 漁船の船底清掃、省エネ航行の実施による経費削減</p> <p>①全ての漁業者は漁船の燃油コスト改善の為、年1回の船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し付着生物防止処理を行う。また、燃油積載量の低量化や減速航行により基準年度に対し7%燃油消費削減を図る。</p> <p>II 漁船リース事業、省エネ機器の導入</p> <p>①漁船リース事業 老朽化した漁船を入れ替えることで、定期検査、修繕、改修のランニングコストの低減を図るとともに、補機廃止や LED 機器の更新により省エネ化を目指す。</p> <p>②省エネ機器導入 省エネ機器導入により燃油消費量を削減する。</p> <p>III 漁業経営セーフティーネット構築事業の継続した加入推進</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業 漁協は漁業セーフティーネットの継続加入推進を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業就業者確保・育成対策事業 ・ 資源管理・漁業経営安定対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 省燃油活動推進事業 ・ 省エネ機器等導入推進事業

5年目（令和5年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>5年目（令和5年度）の取組により漁業所得を基準年比11.0%の向上を図る。</p> <p>I 販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>1) 三国地域ブランドの確立・浸透</p>
---------------------	---

①三国「越前がに」ブランドのさらなる向上に向けた体制の構築

三国「越前がに」ブランドの地域一体となった遵守体制を確立するため、長年培われてきた「三国・献上品質ガニ」ブランドを維持し、漁業者・買受人・観光連盟・観光事業者及び市は地域全体でブランドを守る取組方法を確立する。また、既存のブランド規格のルールである GI タグ、献上品質ガニタグ、極タグ(プレミアムタグ)などを各主体が統一的に認知・運用・チェックする体制を確立し、内外に PR する。

②新たな三国ブランドの確立（甘エビ）

三国「甘エビ」ブランドの認証基準を設定し、金沢市場に多くが出荷されている三国甘エビについて、買受人、漁協、漁業者が連携し、三国ブランドを確立するために鮮度保持技術やサイズ、色、甘み、時期などの認証基準に適合する三国甘エビの商標登録を用いた単価向上による付加価値化を図る。

③冷凍甘エビの出荷体制の確立

買受人が比較的安価である小さな甘エビを確立した冷凍出荷体制により、加工業者（せんべい等）との取引のさらなる増加を図る。

④三国水産物の加工品の開発、販売

加工品開発チームにより、甘エビ、カレイ類などの三国産水産物を使った新たな加工品の開発、商品化し、イベントやネット通販等で販売し、付加価値の向上を図る。

⑤ふるさと返礼品への出品体制の確立、PR

これまでも行ってきた坂井市のふるさと返礼品に三国港産地直送の甘エビを出品すたるために、確立した体制（人的配置、漁船との連携）により、さらに多くの注文に対応し、さらに地域外の個人客に対する PR を図る。

⑥イベントの開催による PR の推進

漁連、漁協、買受人、観光事業者、観光連盟、漁協女性部及び市は、これまで開催してきた「三国市場さかな祭り」（毎年 9 月開催）など漁協が主催するイベントでの地元住民や観光客への PR のほか、大都市圏での誘客イベントを開催することで、三国ブランドの PR を図る。

II 地元水産物の利用促進、地産地消の推進

①地産地消イベントの開催

漁連、漁協及び市、買受人の水産関係者と観光連盟、地元農協は、観光地における「坂井市産農水産物フェア」などの地産地消イベントを共同開催し、地域活性化と地産地消の推進を図る。

②地元水産物の学校給食への提供による地元消費の拡大、魚食普及の推進

漁協及び市、漁協女性部は、現在も行っている甘エビの学校給食への提供を継続しつつ、開発したニギスやハタハタなどの加工品を学校給食へ提供す

	<p>ることで地元消費の拡大、魚食普及を推進する。</p> <p>Ⅲ新規就業者確保事業及び外国人技能実習生事業の導入</p> <p>①新規就業者の確保、研修 漁協は、新規乗組員に対する研修を実施し、海技士資格の取得を図る。</p> <p>②外国人技能実習生の確保 漁協は、外国人技能実習生の寄宿舍等宿泊施設について、施設整備を図る。</p> <p>Ⅳ漁場環境の保全や水産資源の保護</p> <p>①沖合底曳漁場環境の保全、資源の保護 漁協、県は、水産資源の安定供給を図るため、漁場の海底耕耘事業と海底清掃事業を継続的に実施し漁場環境の保全に努める。</p> <p>②沖合底曳漁場の資源管理 漁協及び市、県は、沖合漁場のズワイガニ資源の管理を徹底し、持続的な資源利用が行えるよう適切な操業を行う。また、現在行われている稚ガニの保護対策としての保護区の設定のほか、公的規制、自主的規制のルールの利用を図り、沖合漁場の資源管理と増養殖を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>Ⅰ 漁船の船底清掃、省エネ航行の実施による経費削減</p> <p>①全ての漁業者は漁船の燃油コスト改善の為、年1回の船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し付着生物防止処理を行う。また、燃油積載量の低量化や減速航行により基準年度に対し7%燃油消費削減を図る。</p> <p>Ⅱ 漁船リース事業、省エネ機器の導入</p> <p>①漁船リース事業 老朽化した漁船を入れ替えることで、定期検査、修繕、改修のランニングコストの低減を図るとともに、補機廃止や LED 機器の更新により省エネ化を目指す。</p> <p>②省エネ機器導入 省エネ機器導入により燃油消費量を削減する。</p> <p>Ⅲ 漁業経営セーフティーネット構築事業の継続した加入推進</p> <p>①漁業経営セーフティーネット構築事業 漁協は漁業セーフティーネットの継続加入推進を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業就業者確保・育成対策事業 ・ 資源管理・漁業経営安定対策事業 ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 省燃油活動推進事業 ・ 省エネ機器等導入推進事業

(5) 関係機関との連携

三国港市場を開設している福井県漁連及び市内他漁協（三国港漁協、雄島漁協）と連携を図り、浜の活力再生プランを円滑な実施につとめる。また現在、老朽化が進行している市場施設の存続に向けた協議を、開設者（県漁連）・行政（市）・市内他2漁協、買受人（魚商組合）など、市場関係者とともに進行。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 11%以上	基準年	平成 30 年度： 漁業所得
	目標年	令和 5 年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

--

(3) 所得目標以外の成果目標

甘エビの単価	基準年	平成 30 年度 :	円/kg (単位)
	目標年	令和 5 年度 :	円/kg (単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業就業者確保・育成 対策事業	新規就業者、担い手の長期研修の実施、確保により、浜の活力再生プランの効果が高まる。
資源管理・漁業経営安 定対策事業	資源管理と漁業経営の安定を図り、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業共済・積立ふらすの仕組みを活用した資源管理・収入安定対策を構築し、コスト対策であるセーフティネット事業と組み合わせ、総合的に漁業経営の安定を図ることにより、浜の活力再生プランの効果

	が高まる。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リース方式により中古漁船・新造船を支援することで、浜の活力再生プランの効果が高まる。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定に繋がることから、浜の活力再生プランの効果が高まる。
省燃油活動推進事業	減速航行等の実施により、漁業者自らが省エネを意識し、省燃油活動を実践することで、浜の活力再生プランの効果が高まる
省エネ機器等導入推進事業	機関換装により、燃油使用量が削減され、浜の活力再生プランの効果が高まる。